２．電話加入権については、正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額（ＮＴＴの公定価格）が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っていない。

Ⅳ．重要な債務負担行為

該当事項はない。

Ⅴ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達は行っていない。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国の債権と管理等に関する法律等に沿ってリスク低減を図っている。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金預金	145,014,487	145,014,487	—
⑵　未収入金	5,086,636	5,086,636	—
⑶　業務未払金	(76,914,618)	(76,914,618)	(—)

㈱　負債に計上されているものは、(　)で示している。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

資　産

⑴　現金及び預金、及び⑵　未収入金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負　債

⑶　業務未払金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注２）　金銭債権の決算日後の償還予定額

区　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10 年 超
現金及び預金	145,014,487	—	—	—
未収入金	5,086,636	—	—	—
合　計	150,101,123	—	—	—

（注３）　業務未払金の決算日後の返済予定額

区　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10 年 超
業務未払金	76,914,618	—	—	—
合　計	76,914,618	—	—	—

Ⅵ．資産除去債務関係

埼玉県から借用している土地（会館敷地等）の返還時において、不動産賃借契約に基づき必要となる原状回復に係る債務及び石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間は明確でなく、また、将来会館を取り壊して移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

Ⅶ．賃貸等不動産関係

該当事項はない。

Ⅷ．重要な後発事象

該当事項はない。

附属明細書

１　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除却債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘　要
							当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）	建　物	13,436,463	1,522,500	0	14,958,963	5,037,213	1,593,620	0	9,921,750	
	構　築　物	5,785,500	0	0	5,785,500	4,830,604	483,682	0	954,896	
	車両運搬具	1,596,000	0	0	1,596,000	365,443	203,968	0	1,230,557	
	工具器具備品	78,126,758	6,204,818	1,826,856	82,504,720	52,105,756	8,242,973	0	30,398,964	※１
	リース資産	53,562,571	0	0	53,562,571	53,562,571	10,042,981	0	0	
	計	152,507,292	7,727,318	1,826,856	158,407,754	115,901,587	20,567,224	0	42,506,167	
有形固定資産（償却費損益外）	建　物	3,755,962,606	0	0	3,755,962,606	1,550,324,202	144,171,669	0	2,205,638,404	
	構　築　物	324,971,380	0	0	324,971,380	236,611,056	4,042,991	0	88,360,324	
	工具器具備品	15,899,063	0	0	15,899,063	3,599,944	1,620,464	0	12,299,119	
	計	4,096,833,049	0	0	4,096,833,049	1,790,535,202	149,835,124	0	2,306,297,847	